



真岡市議会議員

お世話になります！

中村かずひこ通信

【発行元】 中村かずひこと未来をつくる会 〒321-4362 真岡市熊倉町3423-4
Tel. 0285-82-6285 e-mail tonpei@i-berry.ne.jp
ホームページ <https://www.nakamurakazuhiko.com>



vol.82



リニューアルしました！

中村かずひこ
ホームページ



ぜひ、
ご覧下さい。

議会での質問の様子が、
インターネットの
録画配信でいつでも
ご覧いただけます。



「見逃した！」という方に
バックナンバーをお送りします

これまで「未来をつくる会」では、毎回定例議会終了時に「中村かずひこ通信」を発行してきました。1月～8月までお見逃された方はお気軽にご連絡下さい。

次回の「中村かずひこ通信」は
2月4日(日)に発行予定です。
新聞の折り込みチラシをご覧ください。

9月定例議会報告 9/4▶9/29

9月定例議会が、9月4日(月)から29日(金)の26日間にわたって行われました。
今回、執行部から提出された議案は、令和4年度の一般会計・特別会計・公営会計の決算のほか、教育委員会委員の任命や工事請負契約(新第一学校給食センターの工事関連)など計17件で、いずれも原案通り可決されました。

代表質問

- 議員による質疑・一般質問は、11日(月)と12日(火)に行われ、中村は11日の2人目として登壇。会派『もおか新時代』を代表して、4件の課題について執行部との論戦を展開しました。
- 執行部は答弁の中で、
 - ◆『まちづくり推進機構』の設立をめざし、市内の経済団体などと協議を進めていくこと
 - ◆県によるヤングケアラーの実態調査で、真岡市においては小学6年生の12.5%、中学2年生の8.2%が『世話をしている家族がいる』と回答したこと
 - ◆今年4月に行った小中学生の学力テストの結果、大半の学年が国や県の平均を上回ったこと
- などを明らかにしました。

(中面に関連記事)

決算審査特別委員会

また、27日(水)に行われた『決算審査特別委員会』において、中村は以下の12項目について質疑を行いました。

- | | | |
|---------------------|-------------------------|------------------------------|
| 1. 障がい福祉サービス事業費について | 5. 商業振興対策費について | 9. 不登校対策費について |
| 2. 保育所費について | 6. 都市計画総務費について | 10. 学校図書館専任司書配置費について |
| 3. 生活保護扶助費について | 7. 公園管理費について | 11. 二宮分館管理費について |
| 4. 農業振興費について | 8. コミュニティ・スクール推進事業費について | 12. 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)について |

賛成
討論

さらに、定例議会の最終日である29日(金)に、中村は令和4年度の一般会計・特別会計・公営企業会計の決算について、会派『もおか新時代』を代表して、賛成の立場から討論を行いました。

この討論で中村は、コロナ禍の中にあっても安定的な税収確保が図られたことを評価した一方、様々な数値を挙げながら、市民の間に貧富の格差が拡大しつつあることを指摘しました。

政策の実現に向けて 建議要望を市長に提出



9月定例議会の最終日である29日(金)、中村が代表を務める会派『もおか新時代』は、令和6年度の予算編成に対する建議要望を、石坂市長に提出しました。

今回の建議要望には、合計で48項目の要望が盛り込まれました。





中村かずひと議会レポート

9月定例議会 代表質問

質問:中村かずひこ



1.産業分野の諸課題について

質問 真岡市では、昨年度から新産業団地の造成工事を進めており、先日この団地の名称を『真岡てらうち産業団地』に決定した。

また、企業誘致に向けた基本方針も固まつたが、従来からの生産機能や流通機能だけでなく、本社機能や研究開発機能も誘致の対象に加えるとのことで高く評価している。本社機能や研究開発機能の誘致に向けて、具体的にはどのような取り組みを進めていくのか。

質問 6月定例議会で質問した際、市長は『産業団地の中に、本社機能などを誘致することは非常に難しい』と答弁していた。また『本社機能や研究開発機能の移転を促進するためには、工業団地や産業団地以外のエリアへの立地も想定する必要がある』との見解も示していた。

では、工業団地や産業団地以外の場所に、本社機能や研究開発機能の誘致を進めていくために、どのような取り組みを進めていくのか。

質問 那須烏山市では、令和4年度から『ワークライフバランス推進企業』を独自に認定する取り組みを始めた。これは、30のチェック項目を定め、そのうちの半分以上をクリアすれば認定するもので、認定を受けた企業では、人材確保などでプラスに働いているようである。

真岡市でも推進企業の認定を行うほか、その認定条件の1つとしてアドバイザーパートナーシップを盛り込んだ盛り込みはどうか。

答弁 現在、既存の工業団地や産業団地で実施している、固定資産税や都市計画税相当額を3年間補助する『企業立地促進補助金』をはじめ、様々な支援制度がある。

これらの制度を『真岡てらうち産業団地』にも適用することにより、本社機能や研究開発機能も含めた企業誘致を進めていきたい。

答弁 他の自治体では、工業団地や産業団地以外のエリアへの本社機能などの誘致に際して、オフィスの賃借料や改修費、備品購入費への補助などを行っている。

こうした取り組みを参考にしながら、真岡市の実情に合った本社機能誘致に関する取り組みを検討しているところである。

答弁 現在、真岡市では『男女共同参画推進事業者』を表彰する制度を設けている。これは、ワークライフバランスの推進企業を認定するのと類似した効果をもたらしており、新たな認定制度を設ける考えはない。また、アドバイザーパートナーシップについては、厚生労働省が設置する『栃木働き方改革推進支援センター』があり、中小企業などからの相談があれば、同センターにつなげていく。

2.中心市街地の活性化について

質問 6月定例議会で『空き店舗対策』について質問した際、執行部の答弁では『今年4月に設立したNPO法人と連携を図りながら、空き店舗対策を推進していく』とのことであったが、このNPO法人は、どういった人達によって構成され、どのような事業を行うのか。

また、この団体は、以前から設立が検討されてきた『まちづくり推進機構』に準ずるものと捉えてよいのか。

答弁 今年4月に設立されたNPO法人『TSUKURU MOKA』は、市内の個人事業主が中心となり、中心市街地の空き家・空き店舗・空き地に関する情報収集、情報発信、マッチングなどを通して、まちの活力再生を図る活動を行っている。

なお、この団体は『まちづくり推進機構』とは異なるものである。『まちづくり推進機構』についても、設立を目指して、今後市内の経済団体などと協議を進めていきたいと考えている。

答弁 新しい施設における、図書館や子育て支援施設などの個別の機能については、生涯学習課や子ども家庭課など各担当課で連携して検討を進めている。また、既存の施設のあり方については、役割分担も含めて検討しているところであります。今年度末を目途に方針を決定していく。なお、令和7年春の施設開館後の庁内組織のあり方については、現時点では検討段階だが、各機能が融合し、相乗効果が生み出せる組織づくりに努めたい。

3.ヤングケアラーの現状把握と今後の対応について

質問 ヤングケアラーは18歳未満で、障害や病気のある親や祖父母、年下のきょうだいなどの介護や世話をする子ども達のことである。

昨年度、真岡市では啓発活動として、児童・生徒へのリーフレット配布や、中学2年生を対象とした『思春期教室』での講話などに取り組んできた。

今年度については、どのような事業が計画されているのか。

答弁 今年度は、要保護児童対策地域協議会や小中学校長会において、昨年度に県が実施したヤングケアラーの実態調査の結果について説明を行ったほか、小中学生へのリーフレット配布、小中学校教員などを対象とした研修会を開いてきた。今後も、中学2年生を対象とした『思春期教室』での講話に加えて、県と市の担当者やスクールソーシャルワーカーによる情報交換も行っていく予定である。

答弁 昨年7月に県が行った調査によると、真岡市では『世話をしている家族がいる』と回答したのは、小学6年生で12.5%、中学2年生で8.2%であり、県の状況とほぼ同じであった。

このように県が実態調査を行い、ヤングケアラーの傾向が把握できるため、市独自に調査をする予定はない。今後は、県をはじめとする関係機関と連携し、周知活動や研修会の開催など、ヤングケアラーの支援に取り組んでいく。

4.教育分野の諸課題について



質問 今年の4月18日、真岡市内の小中学校では『全国学力・学習状況調査』(小6、中3対象)、『とちぎ子学習状況調査』(小4、小5、中2対象)、そして『真岡市総合学力調査』(小3、中1対象)という3つの学力テストが一斉に行われた。それらの学力テストの結果はどういう状況だったのか。また、その結果を教育委員会としてはどのように分析しているのか。

答弁 3つの学力テストの調査結果によると、小3～6と中2については、調査した全ての科目が県や全国の平均正答率を上回った。中1は全ての科目が同程度または上回る結果に、中3は国語が同程度で、数学と英語が下回った。

これまで課題だった国語の『書くこと』が多くの学年で向上している一方で、数学の『データを読み取り説明すること』や英語の『正確な文法』において改善を図る必要があると考えている。

質問 真岡市内の小中学校では、オンライン授業が実施できている学校と、実施できない学校の格差が著しいとの声が保護者の間からあがっている。以前、この課題について質問した際、優れたオンライン授業を実施している教員の実践発表や、ICT支援員による全校への巡回指導を進めているとの答弁だった。不登校への対応など、オンライン授業の必要性が高まっている中で、改善はどこまで図られているのか。

答弁 真岡市では、令和3年度末までにオンライン授業が行える体制を整え、4年度からは1人1台端末の常時持ち帰りを開始し、新型コロナウイルス感染症や不登校などに対応してきた。

今年2月に市内小中学校の教職員を対象に実施した調査によれば、やむを得ない理由で登校できない児童・生徒が希望する場合、全ての学校においてオンライン授業を実施しているとのことだった。

【答弁者】

石坂 真一	市長
山中 孝雄	教育長
水沼 保彦	総合政策部長
仁平 明	健康福祉部長
長谷川佳孝	産業部長



質問のやりとりが、インターネットの動画でご覧いただけます。

質問 来年度、真岡市内にある小学校14校のうち、9校（真岡、山前、西田井、大内中央、大内西、長田、久下田、物部、長沼）が、創立150周年を迎える。大政奉還からわずか7年後、この地域の先人達は、金銭や物資を提供し合い、子ども達の教育に心血を注いだ歴史的事実には、もっと光を当てるべきである。市全体として、何らかの顕彰事業は行えないものか。

答弁 現在、対象の学校では、学校やPTA、そして地域の方々が協力し、実行委員会を立ち上げて、記念事業の準備を進めている。そのため、市が中心となって記念事業を行う予定はないが、市民にこの節目を知ってもらうため、教育委員会のホームページや全戸配布の広報紙「教育委員会だより もおか」に掲載して、広く周知に努めしていく。

再質問

本社機能・研究開発機能の誘致について

質問 『真岡てらうち産業団地』への本社機能・研究開発機能の誘致に向けて、先ほどの答弁では、既存の支援制度だけが列挙されていたという印象が否めなかった。それ以外の新たな取り組みは何もやらないのか。

質問 6月定期議会で質問した際、市長の答弁では『産業団地に本社機能・研究開発機能を誘致することは非常に難しい』とのことだった。その話と照らし合わせると、既存の支援制度のみで本社機能・研究開発機能を誘致できるのか疑問に感じるが。

答弁 現在、真岡市では工業団地・産業団地に進出する企業に対して、4つの支援策を用意している。これは、他の自治体と比べても豊富なメニューであり、本社機能も含めた企業誘致を『真岡てらうち産業団地』で進めるにあたって、有効に活用できるものと考えている。

答弁 本社機能・研究開発機能を誘致するための支援策となると、財政的な負担も大きく、県レベルではともかく、市町村レベルで独自の支援策を設けているところが周辺に見当たらない。そのため、今後も研究は続けるが、現段階において新たな支援策は考えていない。

要望 周辺で、本社機能などを誘致するため、独自の支援策を設けている自治体は見当たらないとのことだった。しかし、北関東3県で比較をしてみると、栃木県は茨城、群馬両県の後塵を拝している状況にある。やはり、もう一段高いレベルの支援策を考えるべきである。また、今年度末から『真岡てらうち産業団地』の予約分譲が開始されるので、PR活動については特に力を入れていただきたい。

市内企業の働き方改革促進について

質問 確かに、男女共同参画推進の表彰制度はあるが、働き方改革の実現に向けて、もっと幅広い分野で取り組むべきではないのか。また、現在は認知度の低い『栃木働き方改革推進支援センター』の活用を促すためにも、推進企業の認定などを検討してはどうか。

答弁 真岡市の『男女共同参画推進事業者』と、那須烏山市の『ワークライフバランス推進企業』を比較すると、チェック項目が類似している。そのため、現在の表彰制度を継続し、広く周知に努めていきたい。

要望 働き方改革は、中小・零細企業にとって難しい課題である。働き方改革が進みにくいから、従業員個々の負担がさらに増え、人手の確保が困難になるという悪循環に陥りやすい。どの職場においても人手の確保が大きな課題になっているが、人口減少の今日、作業の効率化は避けて通れない。この課題は、真岡市内の企業を存続させる上で、生命線になるものであると考えていただきたい。

空き店舗対策に取り組むNPO法人について

質問 今回のように、市民が立ち上げたNPO法人と真岡市がパートナーシップを組んで、課題解決に取り組むのは珍しいケースであると感じる。今後も、民間団体と様々な分野で連携を図っていく考えはあるのか。

答弁 現在、NPO法人『TSUKURU MOKA』と話し合いを進めながら、連携のあり方を模索しているところである。今後も、様々な団体と活動方針などについて話し合い、協力し合えるものについては連携をしていきたい。

複合交流拠点施設について

質問 先ほどの答弁で、庁内組織のあり方について言及があり、大きな前進ではないかと感じた。今後、どの部署が参加をして議論を進めていくのか。

答弁 図書館や子育て支援施設が重要であるので、生涯学習課や子ども家庭課が主な担当になっていくと思われる。また、複合交流拠点施設は、そのほかにも関係する課が出てくるので、十分に検討していく。

要望 指定管理者制度を活用してきた事例を振り返ると、これまで1つの課が所管する施設での活用だった。しかし、今回は複数の課が組織横断的に運営する施設が指定管理者制度を活用するということで、珍しいケースであると思う。指定管理者に全てを委ねればいいというものではない。ぜひ今後、時間をかけてビジョンを練り上げていってほしい。

ヤングケアラーに対する支援策について

質問 栃木県の調査は、対象を3学年に絞ったこと、そして子ども達のヤングケアラーに対する認識が高くなかったため『家の中でのお手伝い』も回答に含まれてしまった可能性があることなどが課題として指摘されている。より精度の高い市独自の調査が必要ではないか。

答弁 まだ、ヤングケアラーに対する理解が進んでいない状況である。そのため、まずは子ども達や教員達が理解を深めていく取り組みとして、PR活動をしていくことが大切であると考えている。

ヤングケアラーに対する支援策について

質問 これまで、真岡市内にはいないと言われ続けてきたヤングケアラーについて、全国平均を上回っていた栃木県と同じくらいの数値が示されたことは驚きである。これまでの期間、支援から漏れてしまった子ども達がいた現実は、ぜひ重く受け止めて欲しい。今後、ヤングケアラーに対する直接的な支援策をどのように考えているのか。

答弁 これまで、要保護児童対策地域協議会や学校関係者を対象に研修を続けてきたこともあり、効果が表れてきていると思う。今後も、子ども達に対してきめ細やかな指導ができるよう、対応していきたい。

各小中学校におけるオンライン授業について

質問 先ほどの答弁だと、不登校の児童・生徒や保護者が希望すれば、市内全小中学校においてオンラインによる授業は受けられるということか。

答弁 その通りである。

小学校9校の創立150周年について

要望 来年、9つの小学校が創立150周年を迎えるが、そのほかにも、すでに閉校している若旅分校や高田分校も、同じ明治7年に産声をあげている。そうした分校も含めて、全ての学校が地域住民の支えによって、100年以上の歴史を積み重ねてきた。決して大きくはないこの地域が、明治後期には、中等学校も女学校も農林学校もそろっていたのには、そうした背景があるのではないだろうか。今、高校再編の問題で大きく揺れているが、だからこそ私達は、この地域の教育に光を当て、再評価することが必要であると考える。

今回も
頑張りました!!

大学生インターン&リバースメンター

今回参加した学生達

インターン



飯田 翔さん
白鷗大学 経営学部 2年



菅谷亜香里さん
白鷗大学 経営学部 3年



田島 彩莉さん
白鷗大学 経営学部 3年

リバースメンター



海老原宏樹さん
白鷗大学 法学部 4年



市議会の傍聴

代表質問や一般質問のほか、常任委員会での議論も傍聴しました。



~若者が働きたくなる街~真岡
TARGET ▶ 若者(特に就職を考える学生!)
GOAL ▶ 真岡市で理想の職業に就く!

リバースメンターとは?

台湾の政界などで活用されている制度。若者が柔軟な発想で、政治家に政策提言を行います。今回、2名のインターン経験者をそのように称して、インターンの指導や自身の政策研究に取り組んでもらいました。

総務常任委員会 行政視察



総務常任委員会

7月13日(木)～15日(土)、総務常任委員会では、北海道帯広市と北見市へ行政視察に赴きました。

今回は①移住・定住の取り組み ②書かないワンストップ窓口 の2つがテーマでした。

視察研修 帯広市

帯広市が行っている移住・定住促進の取り組みについて視察。

同市では、東京都内に事務所を設け、首都圏からの移住相談を行っているほか、市内での短期間の移住体験を希望する人々に対して、格安で宿泊施設に宿泊できる制度を設けている。

また、トップページからアクセスしやすくなりニューアルされたホームページや、就労希望者と地元企業をつなぐマッチングシステムの構築など、移住・定住者獲得に向けて、きめ細やかな取り組みをしていることが強く印象に残った。



今回の視察では、右記の金額が公費でまかなわれました。

※当然のことですが、視察中の飲食代は全て議員の個人負担です。

※議員日当(3,300円×3日)の是非については、今後も課題としていきたいと考えております。

120,000円

議会費のうち旅費

内訳 交通費、宿泊費、議員日当

視察研修 北見市

全国から注目を集めている北見市の「書かないワンストップ窓口」。

10年以上前から、新人職員に窓口を利用する実験を行い、そこで浮かび上がった疑問・課題を、利用者の視点で改善を推進してきた。

特に驚いたのは、窓口業務を専門で担当する「窓口課」が開設されていること。通常であれば、様々な部署に出向いて手続きをすることが必要な引っ越しやお悔やみなども、同市では1ヶ所で1人の職員が全て対応している。



コラム すーむあっぷ

現在、真岡市内には小学校が14校ある。そのうち9校(真岡、山前、西田井、大内中央、大内西、長田、久下田、物部、長沼)が、明治7年(1874年)の開校で、来年創立150周年の節目を迎えるということを皆さんご存知だろうか。

さらに、すでに歴史の幕を下ろしてはいるものの、100年以上の歴史を紡いできた若旅分校や高田分校も、実は同じ年に産声をあげている。

明治7年というと、大政奉還から7年後、学制発布から2年後、そして栃木県が誕生した翌年である。その時期には、まだ真岡町や久下田町、そして山前、大内、中村、物部、長沼の各村も成立していなかった。そうしたことを考えれば、それぞれの地域に住む人々が、土地や金銭、物資を提供し合って、学校の開設を推し進めたということになる。

人々の暮らしは決して裕福ではなかっただろうが、それでもこの地域の先人達は、子弟の教育に心血を注いだ。こうした事実については、今を生きる私達がもっと光を当て、誇りを持つべきではないだろうか。そのような教育基盤があったからこそ、明治時代の後半には、中等学校、女学校、そして農林学校が揃っていたという見方もできる。

小学校9校の創立150周年を控えて

今から約10年前、東京都練馬区にある『唐澤博物館』を訪れたことがある。

この博物館は、東京教育大学の名誉教授で、日本教育史研究の第一人者だった唐澤富太郎氏(故人)が、私財を投じて整備したものである。実を言うと、この施設では江戸時代に真岡町にあった寺子屋『精光堂』の様子が再現されている。展示されている机や教本も当時使われていたものである。

施設を管理している遺族の方によれば、唐澤氏は生前に『真岡は木綿の取引をする必要性があったため、よみ・かき・そろばんの大切さを認識している人々が多く、教育熱の高いまちになつた』ということを度々お話ししていたといふ。

今、高校再編の問題に揺れている。そういう時期だからこそ、今一度私達は、この地域の教育というものに光を当て、再評価する取り組みが必要ではないのだろうか。

無論、来年はそれぞれの学校において、創立150周年の記念行事が行われるのだろうが、それだけでなく、市全体で何らかの顕彰事業は行えないものかと考える。

この地域において、誇るべき財産は決して少なくない。

中村かずひこ活動日誌

7月

- 2日 真岡高校同窓会総会
3日 あいさつボランティア
9日 明治大学校友会栃木県支部総会
(於:宇都宮市)
10日 あいさつボランティア
広報広聴委員会
12日 叙勲祝賀会
13-15日 総務常任委員会行政視察
(北海道帯広市、北見市)

- 16日 真岡市立図書館寄席
18日 真岡新聞音訳作業
(「ひばりの会」の活動として)
19日 真岡市戦没者追悼式打ち合わせ会議
21~23日 真岡の夏祭り
26日 議員協議会
29日 真岡地区遺族会役員会

8月

- 1日 全国若手市議会議員の会OB会総会・研修会
3日 子ども議会を傍聴
4日 県南6市議会議長会議員研修
(於:足利市)
5日 新町舎周辺整備事業に関するワークショップ
6日 第51回納涼落語会
7日 大学生インターン指導日
とちぎ次世代研究会総会
10日 大学生インターン指導日
15日 栃木県戦没者追悼式
(於:宇都宮市 栃木県護国神社)
18日 全国若手市議会議員の会OB会研修会
(於:東京都千代田区)
19日 大谷の夏祭り
もおか木綿ふるさと踊り

- 20日 広報広聴委員会座談会
23日 協和公民館「高齢者学級」(於:筑西市)
栃木県神社庁芳賀支部神社振興対策懇談会
27日 鹿沼市議選の応援
28日 会派代表者会議
議会運営委員会
議員協議会
29日 代表質問の通告書を提出
都市計画マスター・プランの見直しに
関する地区別懇談会
30日 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進
市民会議
31日 質疑・一般質問調整会議
※その後、担当課によるヒアリング

9月

- 1日 鹿沼市議選の応援
4日 あいさつボランティア
9月定例議会開会
表彰審査委員会
議員研修会
5日 大学生インターン指導日
11日 質疑・一般質問1日目
※この日、2人目として登壇
会派代表者会議
議会運営委員会
12日 大学生インターン指導日
議員協議会
質疑・一般質問2日目
大学生インターン指導日
13日 会派「もおか新時代」勉強会
14日 民生文教常任委員会を傍聴
15日 民生文教常任委員会を傍聴
17日 飯貝1区ミニティホーム

- 18日 喜連川図書館寄席(於:さくら市)
19日 産業建設常任委員会を傍聴
大学生インターン指導日
20日 産業建設常任委員会を傍聴
決算審査特別委員会通告書を提出
21日 総務常任委員会
大学生インターン指導日
22日 総務常任委員会
大学生インターン指導日
25日 あいさつボランティア
27日 決算審査特別委員会
会派代表者会議
議会運営委員会
28日 ふみの森もてぎを視察(於:茂木町)
29日 9月定例議会閉会
広報広聴委員会
会派建議要望を市長に提出